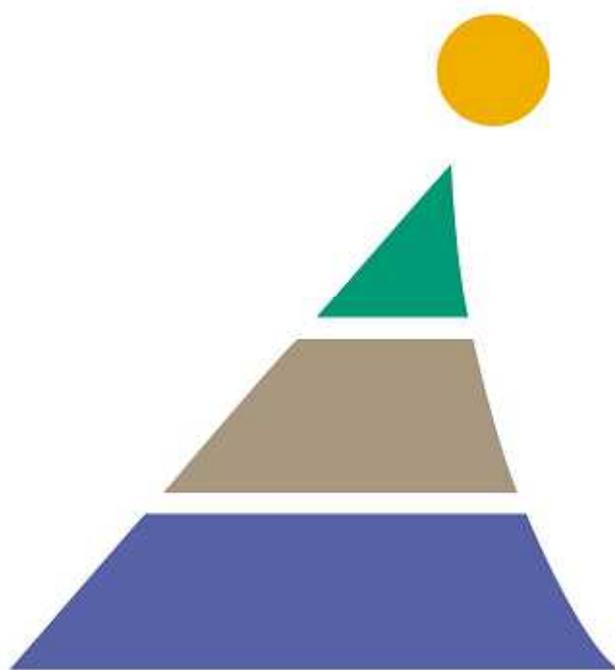


平成25年度 事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

事業の概要

1 事業部門	1
2 管理部門	2

事業の実績

公益目的事業会計

1 担い手育成事業（農業・水産業関係）	8
2 担い手育成事業（林業関係）	10
3 経営支援事業	13
4 需要創造事業	17

法人会計	18
------	-------	----

財務諸表

1 貸借対照表	19
2 貸借対照表内訳表	20
3 正味財産増減計算書	21
4 正味財産増減計算書内訳表	23
5 財務諸表に対する注記	25
6 財産目録	28
7 付属明細	31

監査報告書	32
-------	-------	----

事業の概要

全国の農山漁村においては、従事者の高齢化の進行による担い手の減少に加え、農林水産物の価格が低迷し、農林水産業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

その一方で、農林水産業は、国民に食料を安定的に供給するとともに地域の経済を支えている重要な産業であり、消費者の食への安全・安心の確保や自然環境の保全などへの農林水産業が持つ多面的機能への期待が高まっています。

また、太平洋戦略的経済連携協定（TPP）については、交渉の行方が注視される状況にあります。

こうしたなか、国では「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、農林水産業を産業として強くしていく政策（産業政策）と国土保全といった多面的機能を発揮するための政策（地域政策）を車の両輪として政策を推し進め、農地中間管理機構を通じた農地の集約化による生産コストの削減や経営所得の安定、農水産物の輸出の促進、木材需要の創出などに取り組み、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることとしています。

三重県では、平成 24 年度にスタートした戦略計画「みえ県民力ビジョン」等に基づき、生産・流通体制の整備や意欲ある経営体の育成、新商品の開発や販路の拡大など実践取組に対する支援を進めることで、「もうかる農林水産業」の実現への施策を展開しているところです。

当センターにおいては、「第 2 期中期計画」に基づき、

新規就労者の確保と就労後のきめ細かいフォローの実施による後継者の確保・育成

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の推進等による安全・安心な食材の供給

生産物の付加価値向上のための 6 次産業化の推進による所得減少からの脱却等、県内の農林水産業にとって喫緊の課題に対し、積極的に取り組みました。

また、業務改善については、人件費の削減などに取り組み財務状況の改善を図ることができました。

引き続き、県内の第一次産業を支援する公益財団法人として使命と責任を認識し、農林水産業の課題に対して積極的に取り組んでまいります。

1. 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成事業

農林水産業の担い手・後継者を確保育成するため、県関係機関等と密接に連携し、就労・就業後の様々なフォローなどきめ細かい現場対応に努めました。

就農者については、前年度に引き続き新たな農業の担い手として新規就農者や企業等を位置づけ、就農・参入の促進と農地の確保、技術習得から営農定着まで一連の支援を行う新たな農業の担い手発掘事業を実施しました。

漁業就業者については、就業・就職フェアにおいて、就職相談会を実施しました。

林業従事者については、林業従事者の確保や事業体の雇用管理の改善を支援する林業基金で林業従事者の雇用環境の充実、労働安全の促進を図る高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などにより充実した就労環境の推進を行いました。

また、低コストで素材生産が実施できる人材育成のための安全講習等への参加支援及び労働災害の未然防止のための装備等の導入支援を行いました。

(2) 経営支援事業

担い手の農業経営規模拡大や農地の集団化等を図る農地保有合理化事業を実施した結果、農地売買等事業の買入においては、面積が 9.8ha、買入金額が 82 百万円となり、売渡においては、面積が 11.1ha、売渡金額が 86 百万円となりました。

また、農地売買等事業の貸借においては、新規貸借面積が 37.1ha となり、総貸借面積は 175.6ha となりました。

次に、集落営農組織経営力強化支援事業では、集落営農組織の経営管理力の向上や法人化、規模拡大等への支援を行いました。

(3) 需要創造事業

農林漁業者等による 6 次産業化を推進するサポートセンターとして、個別相談や事業計画のブラッシュアップ等の総合的なサポートを行うとともに、県産農林水産資源を活用した商品開発・サービスの提供等の取組に対しアドバイザー派遣や事業者間のマッチング支援を行いました。

また、県民の食の安全・安心に対する関心の高まりに応え、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、平成 25 年度は、614 件認定しました。

2 . 管理部門

(1) 理事会

ア 平成 2 5 年 6 月 5 日

三重県農林水産支援センターにおいて第 1 回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 2 4 年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び収支決算の承認について
- ・ 理事の選任
(三重県指導農業士連絡協議会会長 前川 正次 様)
- ・ 平成 2 5 年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について

イ 平成 2 5 年 8 月 8 日

定款第 4 3 条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 書面評議員会の開催について

ウ 平成 2 5 年 1 2 月 4 日

三重県農林水産支援センターにおいて第 2 回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 2 5 年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画 (案) 及び補正予算 (案) の承認について
- ・ 平成 2 5 年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定について
- ・ 理事の利益相反取引の承認について

エ 平成 2 6 年 3 月 1 1 日

三重県農林水産支援センターにおいて第 3 回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 2 6 年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画 (案) 及び予算 (案) の承認について
- ・ 農地中間管理機構の指定申請について
- ・ 林業従事者対策基金の取り崩し (案) の承認について
- ・ 平成 2 6 年度借入限度額 (案) の承認について
- ・ 事務局の組織及び運営について
- ・ 組織規則の一部改正について
- ・ 財産の維持管理及び資産運用規則の一部改正について
- ・ 平成 2 5 年度第 2 回臨時評議員会の日時及び場所並びに議事事項の決定につ

いて

(2) 評議員会

ア 平成25年6月20日

三重県農林水産支援センターにおいて平成25年度定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成24年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- ・ 理事の選任について

(三重県指導農業士連絡協議会会長 前川 正次 様

平成25年6月21日付け就任)

イ 平成25年8月19日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 理事の選任について

(三重県森林組合連合会代表理事専務 森 秀美 様

平成25年8月20日付け就任)

ウ 平成25年12月19日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成25年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 評議員の選任について

(みえ農業法人会会長 山下 敏宏 様

平成25年12月20日付け就任)

エ 平成26年3月20日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成26年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について
- ・ 農地中間管理機構の指定申請について
- ・ 理事の選任について

(学識経験者 林 敏一 様 平成26年4月1日付け就任)

(3) 監査等

ア 平成 2 5 年 5 月 2 2 日

平成 2 4 年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び前川監事の監査を受けました。

イ 平成 2 5 年 6 月 2 4 日

健全化判断比率等審査について、県監査委員事務局の現地調査を受けました。

ウ 平成 2 5 年 1 1 月 1 4 日

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 2 7 条第 1 項に基づき、行政庁(三重県)より法人の運営組織及び事業活動について立入検査を受けました。

エ 平成 2 5 年 1 1 月 2 6 日

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき、平成 2 4 年度の財政的援助団体等に係る監査について、県監査委員事務局の監査を受けました。

(監査対象年度：平成 2 4 年度を主体)

(4) 役職員の状況
ア 理事・監事

期末(平成26年3月31日)現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	中西 正明	学 識 経 験 者	
常務理事	矢下 祐二	三重県農林水産部参事	
理事	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	前川 正次	三重県指導農業士連絡協議会会長	
々	谷 眞佐子	JA みえ女性連絡会議副会長	
々	横谷 明美	三重県農村女性アドバイザー	
々	森 秀美	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人	
々	朝尾 高明	鬼の国物流協同組合代表理事	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	川井 春生	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細渕 榮子	大台町せせらぎ会会長	
々	藤井 昌宏	三重県漁業協同組合連合会参事	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会会長	
々	濱野 文子	三重県漁村女性アドバイザー	
監事	永井 良雄	税 理 士	
々	前川 重則	三重県信用農業協同組合連合会 専務理事	

イ 評議員

期末（平成26年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	奥野 長衛	三重県農業協同組合中央会会長	
々	青木 民夫	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	永富 洋一	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	仲森 廣光	三重県農業会議会長	
々	山下 敏宏	みえ農業法人会会長	
々	細瀨 芳弘	三重県林業経営者協会会長	
々	田崎 禧之	三重県定置漁業協会会長	
々	黄瀬 稔	三重県木材組合連合会会長	
々	石田 正昭	三重大学名誉教授	
々	松村 直人	三重大学生物資源学部教授	
々	荒木 利芳	三重大学社会連携研究センター特任教授	
々	植村 静子	三重県消費者団体連絡協議会会長	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	大仲 彰子	三重県農村女性アドバイザー	

ウ 職 員

(平成26年3月31日)現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
総務課	3 (1)	2 (1)	2 (1)	平均年齢 51歳0ヶ月
担い手・経営 支援課	7 (1)	4 (3)	4 (3)	
需要創造課	4 (2)	4	4	
	14 (4)	10 (4)	10 (4)	

()の数は、内数で県派遣職員数である。

前期末の担い手・経営支援課は、担い手支援課と経営支援課の職員数を合計したもの。

事業実績

(公益目的事業)

1. 担い手育成事業(農業、水産業関係)

(1) 育成基金益金事業【育成基金会計】

計画事業費 9,155,000 円 事業実績 6,316,500 円 増減 2,838,500 円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		7,220,000		4,956,000		2,264,000
短期体験研修	20 人	1,420,000	18 人	1,146,000	2 人	274,000
長期実践研修	20 人	5,800,000	17 人	3,810,000	3 人	1,990,000
2. 新規就業者受入環境整備事業	10 人	935,000	9 人	616,000	1 人	319,000
3. 担い手地域定着化支援事業		850,000		650,000		200,000
県域団体等支援活動助成	11 団体	550,000	11 団体	550,000	0 団体	0
農林漁業青年全国大会活動助成	3 件	300,000	1 件	100,000	2 件	200,000
4. 基金広報活動事業	1 回	150,000	1 回	94,500	0 回	55,500

(2) 新たな農業の担い手発掘事業(受託:三重県)

計画事業費 35,366,000 円 事業実績 35,366,100 円 増減 100 円

新たな農業の担い手として企業や新規就農者等を積極的に位置づけ、これらの者に対して就農・参入の促進を図りました。

区 分	計 画	実 績	増 減
新規就農参入者情報収集の数	就農者 250件 企業 15件	就農者 301件 企業 19 件	51 件 4 件
支援した就農参入者の数	就農者 10名 企業 5社	就農者 5 名 企業 3 社	5 名 2 社
就業・就農マッチング会の数	2 回	2 回	0 回

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

計画事業費 630,000 円 事業実績 630,000 円 増減 0 円

就農資金貸付の事業推進や各種就農促進活動等の実施を図りました。

区 分	内 容	計 画	実 績	増 減
就農相談活動事業	就農相談会(全国)等	5 回	7 回	2 回
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 就農支援資金貸付等事業【就農資金貸付会計】

就農支援資金貸付

計画事業費 3,800,000 円 事業実績 0 円 増減 3,800,000 円

三重県知事より新規に就農計画の認定を受けた者等が、円滑に就農準備ができるよう資金を無利子で貸付ける事業ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金貸付	2 件	0 件	2 件
	3,800,000 円	0 円	3,800,000 円

就農支援資金償還免除(補助:三重県)

計画事業費 4,238,000 円 事業実績 4,237,500 円 増減 500 円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農した者のうち、要件を満たす者の償還額の一部または全部を免除しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金償還免除	36 件	36 件	0 件
	4,238,000 円	4,237,500 円	500 円

2 担い手育成事業（林業関係）

（1）林業基金益金事業【林業基金会計】

計画事業費 59,860,000 円 事業実績 44,044,000円 増減 15,816,000円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発事業	1 式	180,000	1 式	15,000		165,000
2. 雇用安定確保事業		7,410,000		5,722,000		1,688,000
就業者定着奨励事業	55 人	6,130,000	56 人	4,777,000	1人	1,353,000
住宅確保促進事業	10 人	890,000	8 人	930,000	2人	40,000
林業技術向上支援事業	70 日	390,000	3 日	15,000	67日	375,000
3. 福利厚生充実事業		11,930,000		9,440,000		2,490,000
林業従事者就労条件整備事業	200 人	11,930,000	158人	9,440,000	42人	2,490,000
4. 労働安全衛生確保事業		40,190,000		28,771,000		11,419,000
労働安全衛生用具等整備事業	230 人	1,900,000	173人	1,242,000	57	658,000
林業機械化促進事業						
（導入）	2 台	6,690,000	2台	6,000,000	0台	690,000
〃（リース・レンタル）	26 台	9,310,000	20台	4,928,000	6台	4,382,000
林業作業道作設支援事業	75,000m	22,290,000	54,973m	16,601,000	20,027m	5,689,000
5. 林業就業者育成研修事業		150,000		96,000		54,000
林業安全衛生教育等支援事業	50 日	150,000	24 日	96,000	26日	54,000

(2) 緑の雇用現場技能者育成対策事業(受託:全国森林組合連合会)

計画事業費 18,500,000 円 事業実績 17,025,106円 増減 1,474,894円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	58名 75日間	58名 75日間	0名 0日間
監督、指導、検査	22事業体	22事業体	0事業体

(3) 林業就業支援事業(受託:全国森林組合連合会)

計画事業費 6,700,000 円 事業実績 4,879,159円 増減 1,820,841円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等をするとともに、新たに林業への就業を希望する若年層を中心とした就職者に対して、職場環境や林業作業の体験講習を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3回	3回	0回
林業雇用情報誌の発行	1回	0回	1回
林業雇用改善コンサルタント相談	1回	5回	4回
林業就業支援講習	1回	1回	0回

(4) 森林・林業人材育成加速化事業(補助:三重県)

計画事業費 6,800,000 円 事業実績 6,584,000 円 増減 216,000円

低コストで素材生産が実施できる人材育成のための安全講習等への参加支援及び労働災害、健康障害を未然に防止するための有効な装備等の導入支援を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
安全講習受講者数	39人	39人	0人

(5) 林業担い手育成確保対策事業(補助:三重県)

計画事業費 1,200,000 円 事業実績 1,200,000円 増減 0 円

林業従事者の育成を目的に、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施しました。

区 分		計 画	実 績	増 減
林業就業者育成・ 定着対策事業	林業架線作業技術 者養成研修	7名 18.5日間	7名 18.5日間	0名 0日

(6) 林業就業促進資金貸付等事業 【林業資金貸付会計】

計画事業費 1,500,000 円 事業実績 0 円 増減 1,500,000 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける事業ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	2 件	0 件	2 件
	1,500,000 円	0 円	1,500,000 円

3 経営支援事業

(1) 農地売買等事業（補助：国、三重県）

農地保有合理化法人として中間保有機能を生かし、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買や貸借により担い手農家等へ農地を集積しました。

買入

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
担い手支援事業	41	6.8	74,800	36	7.0	66,485	5	0.2	8,315	
単独事業	46	7.5	69,000	19	2.8	15,533	27	4.7	53,467	
計	87	14.3	143,800	55	9.8	82,018	32	4.5	61,782	

売渡

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
事業関連タイプ	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	
小計	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	
担い手支援事業	41	6.8	76,296	34	6.6	61,883	7	0.2	14,413	
単独事業	48	7.7	72,216	28	4.5	24,937	20	3.2	47,279	
小計	89	14.5	148,512	62	11.1	86,820	27	3.4	61,692	
計	89	14.5	148,512	62	11.1	86,820	27	3.4	61,692	

借入

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
[担い手支援事業] 年払（新規）	297	26.4	-	164	23.5	-	133	2.9	-	
[単独事業] 年払（新規）	70	11.6	-	78	13.6	-	8	2.0	-	
計	367	38.0	0	242	37.1	0	125	0.9	0	

貸付

区分	計画			実績			増減			備考
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
[促進事業] 年払（継続）	54	20.7	1,072	48	20.3	1,072	6	0.4	0	
[担い手支援事業] 年払（継続）	378	57.7	165	683	77.9	185	305	20.2	20	
年払（新規）	297	26.4	-	164	23.5	-	133	2.9	-	
[単独事業] 5年一括前払（継続）	9	1.8	1,323	9	1.8	1,323	0	0.0	0	
年払（継続）	465	43.8	409	438	38.5	411	27	5.3	2	
年払（新規）	70	11.6	-	78	13.6	-	8	2.0	-	
計	1,273	162.0	2,969	1,420	175.6	2,991	147	13.6	22	

(2) 担い手支援農作業受委託事業

計画事業費 10,000,000円 事業実績 10,000,000円 増減 0円

担い手の実質的な規模拡大、資本装備の増強を図るため、農作業に対する受託料の一括前払いを実施しました。

区 分	計 画			実 績			増 減			備考
	件数	面積	金 額	件数	面積	金 額	件数	面積	金 額	
受託料一括前払い	1	7.0	10,000	1	4.9	10,000	0	2.1	0	

(3) 集落営農組織経営力強化支援事業（受託：三重県）

計画事業費 41,895,000円 事業実績 41,895,000円 増減 0円

平成18年度から推進を図ってきた集落営農組織が、将来にわたって地域の水田営農を持続、発展させていくために、関係機関と連携して集落営農組織の経営管理力の向上や法人化、経営の多角化や規模拡大等への支援を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減	備考
支援実施集落営農組織数	20 組織	20 組織	0 組織	

[参考資料1] 買入売渡の内訳

(H25実績)

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡 等			当年度末保有量			備考
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	
[通常売買]		筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円	
担い手支援事業	伊賀市ほか	8	1.1	12,005	36	7.0	66,485	34	6.6	(61,883) 60,672	10	1.5	17,818	
単独事業	津市ほか	9	1.7	8,852	19	2.8	15,533	28	4.5	(24,937) 24,385	0	0.0	0	
小	計	17	2.8	20,857	55	9.8	82,018	62	11.1	(86,820) 85,057	10	1.5	17,818	
[保有農地]														
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210	
小	計	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210	
[預り資産]														
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907	
一般事業	四日市市	4	0.5	38,362	-	-	-	-	-	-	4	0.5	38,362	
一般タイプ	四日市市中野	12	1.0	30,972	-	-	-	-	-	-	12	1.0	30,972	
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762	
小	計	22	2.6	99,003	-	-	-	-	-	-	22	2.6	99,003	
計		49	7.2	135,070	55	9.8	82,018	62	11.1	(86,820) 85,057	42	5.90	132,031	

上段(): 売渡価格、下段: 簿価

[参考資料2] 利用権設定(貸借)農地の内訳

(H25実績)

区 分		前年度末		当年度期中								当年度末		当年度	
		貸 借		終了・解約		継続貸借		貸借(担い手支援)		貸借(単独)		貸 借		貸付回収 金・貸付料	小作料
		筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積		
5 年 一括前払	南伊勢	筆	ha	筆	ha	筆	ha	筆	ha	筆	ha	筆	ha	千円	千円
		9	1.8	-	-	9	1.8	-	-	-	-	9	1.8	1,323	-
	小計	9	1.8	-	-	9	1.8	-	-	-	-	9	1.8	1,323	-
一括前払計		9	1.8	-	-	9	1.8	-	-	-	-	9	1.8	1,323	-
年 払	桑名	7	1.8	-	-	7	1.8	1	0.2	-	-	8	2.0	409	409
	四日市	-	-	-	-	-	-	10	1.8	-	-	10	1.8	20	-
	鈴鹿	1,251	134.7	195	28.3	1,056	106.4	153	21.5	52	7.6	1,261	135.5	-	-
	津	18	3.6	-	-	18	3.6	-	-	-	-	18	3.6	-	-
	松阪	75	13.3	32	7.0	43	6.3	-	-	26	6.1	69	12.4	114	114
	度会	102	8.0	69	4.4	33	3.5	-	-	-	-	33	3.5	254	254
	大台	1	0.1	-	-	1	0.1	-	-	-	-	1	0.1	-	-
	熊野	11	15.0	-	-	11	15.0	-	-	-	-	11	15.0	871	871
															-
年払計		1,465	176.4	296	39.7	1,169	136.7	164	23.5	78	13.6	1,411	173.8	1,668	1,648
合 計		1,474	178.2	296	39.7	1,178	138.4	164	23.5	78	13.6	1,420	175.6	2,991	1,648

4 . 需要創造事業

(1) 6 次産業総合推進事業

H 2 4 国の補正事業費 7,650,000円(補助：財団法人食品流通構造改善促進機構)

実績 7,650,000円

H 2 5 計画事業費 7,770,000円(受託：三重県)

実績 7,770,000円

計画事業費計 15,420,000円 事業実績計 15,420,000円 増減 0円

6次産業化サポートセンターとして、6次産業化に関心のある農林漁業者に対し、説明会を実施するとともに、経営の発達段階に即した個別相談を実施しました。

また、農林漁業者が、自ら加工や販売により農林水産物の付加価値を高める事業化プランを6次産業化プランナーが現地で直接ブラッシュアップするとともに、6次産業化法に基づく総合化事業計画作成の支援を行いました。

さらに、同法の計画認定後も事業化の実現に向けて、経営面での指導や技術的な支援を行っていく等、案件の発掘から事業化まで、6次産業化の取組みに対して総合的なサポートを行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
6次産業化法による事業計画の認定件数	10件	10件	0件

(2) 「みえの食」魅力創発促進事業(受託：三重県)

計画事業費 38,430,000円 事業実績 38,430,000円 増減 0千円

三重県産の農林水産資源を活用した商品開発・サービス提供に取り組む事業者等に、課題に応じたアドバイザーの派遣や事業者間のマッチングを通じて新商品の開発やサービス改善、ビジネスチャンスの拡大等に対する支援を行いました。

また、販売戦略や新たなマーケティング課題に応じた研修会等を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
食の魅力づくりアドバイザー派遣	15回	16回	1回
マッチングの支援	50回	52回	2回

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 7,000,000円 事業実績 6,879,288円 増減 120,712円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内の生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

支援センターは第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、認定しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度 認定件数	6 3 0 件	6 1 4 件	1 6 件

(法人会計)

理事会・評議員会の開催等、公益目的事業に属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成26年 3月31日現在)	前年度 (平成25年 3月31日現在)	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	158,013,107	167,348,386	9,335,279
事業未収金	68,525,188	86,043,453	17,518,265
用地	33,028,000	36,067,500	3,039,500
未収金	0	3,505,000	3,505,000
仮払金	0	64,995	64,995
前払金	102,979	0	102,979
未収収益	0	118,030	118,030
前払費用	497,538	330,888	166,650
前払小作料	3,478,700	4,802,200	1,323,500
貯蔵品	49,050	0	49,050
流動資産合計	263,694,562	298,280,452	34,585,890
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	60,000,000	60,000,000
真珠災害資金事業引当資産	3,161,340	2,761,740	399,600
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
特定資産引当資産	2,306,255,662	2,631,681,472	325,425,810
特定資産合計	2,310,722,002	2,695,748,212	385,026,210
(3)その他固定資産			
建物	890,389	954,369	63,980
車両運搬具	4	210,004	210,000
工具・器具・備品	1,948,382	1,336,888	611,494
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	442,108	432,338
担い手支援農作業受委託貸付金	17,600,000	10,500,000	7,100,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	1,738,000	1,712,000	26,000
就農支援資金貸付金	38,091,000	43,709,000	5,618,000
就農支援資金貸倒引当金	1,888,000	1,332,000	556,000
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	240,188	0	240,188
長期預り資産	99,003,016	99,003,016	0
その他固定資産	745,852	241,115	504,737
その他固定資産合計	155,197,585	153,647,484	1,550,101
固定資産合計	2,480,919,587	2,864,395,696	383,476,109
資産合計	2,744,614,149	3,162,676,148	418,061,999
負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	74,500,539	166,588,760	92,088,221
前受金	3,384,000	3,207,395	176,605
預り金	69,545,741	71,178,119	1,632,378
賞与引当金	5,512,000	6,046,000	534,000
未払消費税等	421,200	713,800	292,600
1年以内返済長期借入金	18,084,000	172,541,500	154,457,500
流動負債合計	171,447,480	420,275,574	248,828,094
2. 固定負債			
退職給付引当金	92,647,000	99,719,989	7,072,989
長期借入金	65,729,058	56,529,058	9,200,000
預り資産見返勘定	31,856,250	31,856,250	0
真珠災害資金事業預り金	3,161,340	2,761,740	399,600
長期債務	300,750,498	300,749,127	1,371
固定負債合計	494,144,146	491,616,164	2,527,982
負債合計	665,591,626	911,891,738	246,300,112
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,015,956,634	2,341,588,513	325,631,879
指定正味財産合計	2,015,956,634	2,341,588,513	325,631,879
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,956,634)	(2,326,588,513)	(325,631,879)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(5,299,028)	(5,092,959)	(206,069)
正味財産合計	2,079,022,523	2,250,784,410	171,761,887
負債及び正味財産合計	2,744,614,149	3,162,676,148	418,061,999

2 貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	138,703,434	19,309,673	0	158,013,107
事業未収金	68,525,188	0	0	68,525,188
用地	33,028,000	0	0	33,028,000
前払金	102,979	0	0	102,979
前払費用	0	497,538	0	497,538
他会計短期貸付金	190,471,029	1,244,061	191,715,090	0
他会計立替金	8,880,693	8,127,838	17,008,531	0
前払小作料	3,478,700	0	0	3,478,700
貯蔵品	0	49,050	0	49,050
流動資産合計	443,190,023	29,228,160	208,723,621	263,694,562
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
有価証券	0	15,000,000	0	15,000,000
基本財産合計	0	15,000,000	0	15,000,000
(2) 特定資産				
真珠災害資金事業引当資産	3,161,340	0	0	3,161,340
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
特定資産引当資産	2,306,255,662	0	0	2,306,255,662
特定資産合計	2,310,722,002	0	0	2,310,722,002
(3) その他固定資産				
建物	0	890,389	0	890,389
車両運搬具	3	1	0	4
工具・器具・備品	1	1,948,381	0	1,948,382
出資金	0	220,000	0	220,000
長期前払費用	9,770	0	0	9,770
担い手支援農作業受委託貸付金	17,600,000	0	0	17,600,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	1,738,000	0	0	1,738,000
就農支援資金貸付金	38,091,000	0	0	38,091,000
就農支援資金貸倒引当金	1,888,000	0	0	1,888,000
電話加入権	74,984	0	0	74,984
ソフトウェア	0	240,188	0	240,188
長期預り資産	99,003,016	0	0	99,003,016
その他固定資産	593,096	152,756	0	745,852
その他固定資産合計	151,745,870	3,451,715	0	155,197,585
固定資産合計	2,462,467,872	18,451,715	0	2,480,919,587
資産合計	2,905,657,895	47,679,875	208,723,621	2,744,614,149
負債の部				
1. 流動負債				
事業未払金	70,366,929	4,133,610	0	74,500,539
他会計短期借入金	18,252,592	190,471,029	208,723,621	0
前受金	3,384,000	0	0	3,384,000
預り金	69,138,544	407,197	0	69,545,741
賞与引当金	3,313,000	2,199,000	0	5,512,000
未払消費税等	0	421,200	0	421,200
1年以内返済長期借入金	18,084,000	0	0	18,084,000
流動負債合計	182,539,065	197,632,036	208,723,621	171,447,480
2. 固定負債				
退職給付引当金	89,458,090	3,188,910	0	92,647,000
長期借入金	65,729,058	0	0	65,729,058
預り資産見返勘定	31,856,250	0	0	31,856,250
真珠災害資金事業預り金	3,161,340	0	0	3,161,340
長期債務	300,750,498	0	0	300,750,498
固定負債合計	490,955,236	3,188,910	0	494,144,146
負債合計	673,494,301	200,820,946	208,723,621	665,591,626
正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	2,000,956,634	15,000,000	0	2,015,956,634
指定正味財産合計	2,000,956,634	15,000,000	0	2,015,956,634
(うち基本財産への充当額)	(0)	(15,000,000)	(0)	(15,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,956,634)	(0)	(0)	(2,000,956,634)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	231,206,960	168,141,071	0	63,065,889
(うち特定資産への充当額)	(5,299,028)	(0)	(0)	(5,299,028)
正味財産合計	2,232,163,594	153,141,071	0	2,079,022,523
負債及び正味財産合計	2,905,657,895	47,679,875	208,723,621	2,744,614,149

3 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	225,000	225,000	0
基本財産運用益計	225,000	225,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	933	1,131	198
特定資産受取利息振替額	29,389,667	31,865,393	2,475,726
特定資産運用益計	29,388,734	31,864,262	2,475,528
受取入金			
受取入金計	0	0	0
受取会費			
受取会費計	0	0	0
事業収益			
事業収益	243,214,461	376,229,959	133,015,498
事業収益計	243,214,461	376,229,959	133,015,498
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	34,182,500	39,804,000	5,621,500
受取民間助成金	7,650,000	0	7,650,000
受取補助金等計	41,832,500	39,804,000	2,028,500
受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金	30,000,000	40,000,000	10,000,000
受取寄付金計	30,000,000	40,000,000	10,000,000
雑収益			
受取利息	0	351	351
雑収益	8,870	211,062	202,192
雑収益計	8,870	211,413	202,543
引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額		250,000	250,000
引当金戻入額計	0	250,000	250,000
他会計からの繰入額			
繰入額	0	0	0
他会計からの繰入金計	0	0	0
経常収益計	344,669,565	488,584,634	143,915,069
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	86,705,308	190,078,128	103,372,820
役員報酬	5,044,980	5,187,237	142,257
給料	24,214,184	43,183,347	18,969,163
手当	14,738,074	24,563,939	9,825,865
賃金	38,718,458	35,768,870	2,949,588
賞与引当金繰入額	3,313,000	4,565,000	1,252,000
法定福利費	17,711,554	21,641,153	3,929,599
退職給付費用	15,310,829	60,118,212	44,807,383
福利厚生費	102,375	132,510	30,135
旅費交通費	2,904,090	3,419,750	515,660
通信運搬費	1,625,997	1,751,066	125,069
減価償却費	557,427	403,478	153,949
消耗備品費	0	689,733	689,733
消耗品費	1,249,291	1,299,327	50,036
事務用品費	2,168,949	3,306,082	1,137,133
修繕費	176,885	268,527	91,642
印刷製本費	938,007	1,590,396	652,389
燃料費	1,210,553	1,289,504	78,951
光熱水料費	340,512	367,246	26,734
賃借料	6,711,733	7,169,478	457,745
保険料	410,899	493,850	82,951
諸謝金	9,576,084	10,134,350	558,266
新聞図書費	485,444	293,338	192,106
租税公課	6,896,552	8,555,655	1,659,103
諸会費	776,000	956,000	180,000
支払負担金	151,400	129,000	22,400
支払助成金	54,177,000	61,839,400	7,662,400
委託費	2,512,176	2,323,210	188,966
支払利息	878,117	1,058,339	180,222
研修費	11,360,822	10,396,476	964,346
広告宣伝費	196,150	667,100	470,950
会議費	32,930	5,000	27,930
支払手数料	175,446	221,104	45,658
庁舎管理費	580,905	569,484	11,421
貸倒引当金繰入額	582,000	568,000	14,000
雑費	39,654	41,392	1,738
事業費計	312,573,785	505,044,681	192,470,896
管理費			
役員報酬	3,363,317	3,316,427	46,890
給料	1,771,231	1,812,049	40,818
手当	1,678,492	1,396,569	281,923
賃金	2,656,880	2,378,804	278,076
賞与引当金繰入額	2,199,000	1,481,000	718,000
法定福利費	2,276,625	2,134,167	142,458
退職給付費用	3,188,910	11,962,867	8,773,957
福利厚生費	27,300	26,415	885
旅費交通費	59,810	47,160	12,650
通信運搬費	214,962	228,043	13,081
減価償却費	860,973	821,943	39,030
交際費	52,800	16,000	36,800
消耗備品費	0	86,217	86,217
消耗品費	34,645	70,343	35,698

科 目	当年度	前年度	増 減
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
事務用品費	383,701	554,029	170,328
修繕費	181,724	50,935	130,789
印刷製本費	178,080	54,442	123,638
燃料費	53,635	62,713	9,078
光熱水料費	108,344	102,830	5,514
賃借料	919,798	931,790	11,992
保険料	94,290	67,210	27,080
諸謝金	125,696	102,950	22,746
新聞図書費	134,521	223,631	89,110
租税公課	130,808	133,805	2,997
諸会費	159,500	209,500	50,000
委託料	184,440	152,025	32,415
研修費	30,000	69,400	39,400
会議費	606,191	483,842	122,349
支払手数料	9,938	46,069	36,131
庁舎管理費	289,965	284,061	5,904
雑費	17,710	300	17,410
管理費計	21,993,286	29,307,536	7,314,250
貸付金償還免除額			
貸付金償還免除額	4,237,500	5,175,000	937,500
貸付金償還免除額計	4,237,500	5,175,000	937,500
他会計への繰出額			
繰出額	0	0	0
他会計への繰出額計	0	0	0
経常費用計	338,804,571	539,527,217	200,722,646
評価損益等調整前当期経常増減額	5,864,994	50,942,583	56,807,577
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,864,994	50,942,583	56,807,577
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産等取崩額			
基本財産取崩額計	0	0	0
引当資産取崩額			
引当資産取崩計	0	0	0
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	4,999		4,999
固定資産売却益計	4,999	0	4,999
固定資産受贈益			
固定資産受贈益計	0	0	0
その他の経常外収益	296,000,000	6,346	295,993,654
その他の経常外収益計	296,000,000	6,346	295,993,654
経常外収益計	296,004,999	6,346	295,998,653
(2) 経常外費用			
基本財産等取得額			
基本財産取得額計	0	0	0
固定資産売却損			
車両運搬具売却損			
固定資産売却損計	0	0	0
固定資産減損損失			
工具・器具・備品除却損	1	0	1
減損損失計	1	0	1
災害損失			
災害損失計	0	0	0
基金返還額			
基金返還額	148,000,000	0	148,000,000
基金返還額計	148,000,000	0	148,000,000
その他の経常外費用			
退職給付引当金繰入額(経常外)			
引当金繰入額			
その他の経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	148,000,001	0	148,000,001
当期経常外増減額	148,004,998	6,346	147,998,652
税引前当期一般正味財産増減額	153,869,992	50,936,237	204,806,229
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	153,869,992	51,006,237	204,876,229
一般正味財産期首残高	90,804,103	39,797,866	51,006,237
一般正味財産期末残高	63,065,889	90,804,103	153,869,992
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	225,000	225,000	0
基本財産運用益計	225,000	225,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	29,757,788	31,988,156	2,230,368
特定資産運用益計	29,757,788	31,988,156	2,230,368
受取補助金等			
受取補助金等計	0	0	0
受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	300,000,000	300,000,000
固定資産受贈益			
固定資産受贈益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	355,614,667	72,090,393	283,524,274
当期指定正味財産増減額	325,631,879	339,877,237	14,245,358
指定正味財産期首残高	2,341,588,513	2,681,465,750	339,877,237
指定正味財産期末残高	2,015,956,634	2,341,588,513	325,631,879
正味財産期末残高	2,079,022,523	2,250,784,410	171,761,887

4 正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日 から 平成26年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	933	0	0	933
特定資産受取利息振替額	29,389,667	0	0	29,389,667
特定資産運用益計	29,388,734	0	0	29,388,734
受取入金				
受取入金計	0	0	0	0
受取会費				
受取会費計	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	224,511,618	18,702,843	0	243,214,461
事業収益計	224,511,618	18,702,843	0	243,214,461
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	31,117,057	3,065,443	0	34,182,500
受取民間助成金	7,650,000	0	0	7,650,000
受取補助金等計	38,767,057	3,065,443	0	41,832,500
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	30,000,000	0	0	30,000,000
受取寄付金計	30,000,000	0	0	30,000,000
雑収益				
雑収益	8,870	0	0	8,870
雑収益計	8,870	0	0	8,870
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額		0	0	0
引当金戻入額計	0	0	0	0
他会計からの繰入額				
他会計からの繰入金計	0	0	0	0
経常収益計	322,676,279	21,993,286	0	344,669,565
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	86,705,308	0	0	86,705,308
役員報酬	5,044,980	0	0	5,044,980
給料	24,214,184	0	0	24,214,184
手当	14,738,074	0	0	14,738,074
賃金	38,718,458	0	0	38,718,458
賞与引当金繰入額	3,313,000	0	0	3,313,000
法定福利費	17,711,554	0	0	17,711,554
退職給付費用	15,310,829	0	0	15,310,829
福利厚生費	102,375	0	0	102,375
旅費交通費	2,904,090	0	0	2,904,090
通信運搬費	1,625,997	0	0	1,625,997
減価償却費	557,427	0	0	557,427
消耗品費	1,249,291	0	0	1,249,291
事務用品費	2,168,949	0	0	2,168,949
修繕費	176,885	0	0	176,885
印刷製本費	938,007	0	0	938,007
燃料費	1,210,553	0	0	1,210,553
光熱水料費	340,512	0	0	340,512
賃借料	6,711,733	0	0	6,711,733
保険料	410,899	0	0	410,899
諸謝金	9,576,084	0	0	9,576,084
新聞図書費	485,444	0	0	485,444
租税公課	6,896,552	0	0	6,896,552
諸会費	776,000	0	0	776,000
支払負担金	151,400	0	0	151,400
支払助成金	54,177,000	0	0	54,177,000
委託費	2,512,176	0	0	2,512,176
支払利息	878,117	0	0	878,117
研修費	11,360,822	0	0	11,360,822
広告宣伝費	196,150	0	0	196,150
会議費	32,930	0	0	32,930
支払手数料	175,446	0	0	175,446
庁舎管理費	580,905	0	0	580,905
貸倒引当金繰入額	582,000	0	0	582,000
雑費	39,654	0	0	39,654
事業費計	312,573,785	0	0	312,573,785
管理費				
役員報酬	0	3,363,317	0	3,363,317
給料	0	1,771,231	0	1,771,231
手当	0	1,678,492	0	1,678,492
賃金	0	2,656,880	0	2,656,880
賞与引当金繰入額	0	2,199,000	0	2,199,000
法定福利費	0	2,276,625	0	2,276,625
退職給付費用	0	3,188,910	0	3,188,910
福利厚生費	0	27,300	0	27,300
旅費交通費	0	59,810	0	59,810
通信運搬費	0	214,962	0	214,962
減価償却費	0	860,973	0	860,973
交際費	0	52,800	0	52,800

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
消耗品費	0	34,645	0	34,645
事務用品費	0	383,701	0	383,701
修繕費	0	181,724	0	181,724
印刷製本費	0	178,080	0	178,080
燃料費	0	53,635	0	53,635
光熱水料費	0	108,344	0	108,344
賃借料	0	919,798	0	919,798
保険料	0	94,290	0	94,290
諸謝金	0	125,696	0	125,696
新聞図書費	0	134,521	0	134,521
租税公課	0	130,808	0	130,808
諸会費	0	159,500	0	159,500
委託料	0	184,440	0	184,440
研修費	0	30,000	0	30,000
会議費	0	606,191	0	606,191
支払手数料	0	9,938	0	9,938
庁舎管理費	0	289,965	0	289,965
雑費	0	17,710	0	17,710
管理費計	0	21,993,286	0	21,993,286
貸付金償還免除額				
貸付金償還免除額	4,237,500	0	0	4,237,500
貸付金償還免除額計	4,237,500	0	0	4,237,500
他会計への繰出額				
他会計への繰出額計	0	0	0	0
経常費用計	316,811,285	21,993,286	0	338,804,571
評価損益等調整前当期経常増減額	5,864,994	0	0	5,864,994
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	5,864,994	0	0	5,864,994
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産等取崩額				
基本財産取崩額計	0	0	0	0
引当資産取崩額				
引当資産取崩計	0	0	0	0
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	4,999			4,999
固定資産売却益計	4,999	0	0	4,999
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	296,000,000			296,000,000
受取寄付金計	296,000,000			296,000,000
その他の経常外収益		0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0
経常外収益計	296,004,999	0	0	296,004,999
(2) 経常外費用				
基本財産等取得額				
基本財産取得額計	0	0	0	0
固定資産売却損				
固定資産売却損計	0	0	0	0
固定資産減損損失				
工具・器具・備品除却損		1		1
減損損失計	0	1	0	1
災害損失				
災害損失計	0	0	0	0
基金返還額				
基金返還額	148,000,000			148,000,000
基金返還額計	148,000,000			148,000,000
その他の経常外費用				
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	148,000,000	1	0	148,000,001
当期経常外増減額	148,004,999	1	0	148,004,998
税引前当期一般正味財産増減額	153,869,993	1	0	153,869,992
当期一般正味財産増減額	153,869,993	1	0	153,869,992
一般正味財産期首残高	77,336,967	168,141,070	0	90,804,103
一般正味財産期末残高	231,206,960	168,141,071	0	63,065,889
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	29,757,788	0	0	29,757,788
特定資産運用益計	29,757,788	0	0	29,757,788
受取補助金等				
受取補助金等計	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	355,389,667	225,000	0	355,614,667
当期指定正味財産増減額	325,631,879	0	0	325,631,879
指定正味財産期首残高	2,326,588,513	15,000,000	0	2,341,588,513
指定正味財産期末残高	2,000,956,634	15,000,000	0	2,015,956,634
正味財産期末残高	2,232,163,594	153,141,071	0	2,079,022,523

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
用地の評価基準は、最終仕入原価法を採用している。
なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
退職給付引当金は、期末退職給与の勤奨要支給額に相当する金額を計上することを原則とするが、要支給額の不足額については、7.5年の定額法により費用処理している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。
なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
強化基金引当資産	295,852,620	147,380	296,000,000	0
育成基金引当資産	601,051,200	100,304,560	100,013,300	601,342,460
真珠災害資金事業引当資産	2,761,740	399,600		3,161,340
林業基金引当資産	1,734,777,652	320,284,900	350,149,350	1,704,913,202
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000			1,305,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	60,000,000	0	60,000,000	0
小 計	2,695,748,212	421,136,440	806,162,650	2,310,722,002
計	2,710,748,212	421,136,440	806,162,650	2,325,722,002

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的会計)				
強化基金引当資産	0	0	0	0
育成基金引当資産	601,342,460	300,530,138	812,322	300,000,000
真珠災害資金事業引当資産	3,161,340	0	0	3,161,340
林業基金引当資産	1,704,913,202	1,700,426,496	4,486,706	0
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	0	0	0	0
小 計	2,310,722,002	2,000,956,634	5,299,028	304,466,340
計	2,325,722,002	2,015,956,634	5,299,028	304,466,340

4. 担保に供している資産
なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,980,237	1,980,234	3
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	1,225,749	632,653	593,096
小 計	3,275,556	2,672,686	602,870
(法人会計)			
建物	959,700	69,311	890,389
車輛運搬具	890,000	889,999	1
工具・器具・備品	4,116,000	2,167,619	1,948,381
ソフトウェア	960,750	720,562	240,188
その他固定資産	353,349	200,593	152,756
小 計	7,279,799	4,048,084	3,231,715
計	10,555,355	6,720,770	3,834,585

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残	債権の当期末残高
(公益目的会計)			
担い手支援農作業受委託 資金貸付	17,600,000	1,738,000	15,862,000
就農支援資金貸付	38,091,000	1,888,000	36,203,000
計	55,691,000	3,626,000	52,065,000

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
10年国債#274	15,000,000	15,366,000	366,000
小 計	15,000,000	15,366,000	366,000
(公益目的特定資産)			
10年国債#277	11,993,040	12,357,600	364,560
京都府債H21#6	49,869,200	53,215,000	3,345,800
埼玉県公債H17#6	149,925,000	153,660,000	3,735,000
10年国債#271	99,958,000	101,361,000	1,403,000
名古屋市公債H17#12	50,000,000	51,540,000	1,540,000
広島県公債H17#1	99,947,000	101,760,700	1,813,700
三重県公債H19#18-1-4	99,814,900	100,000,000	185,100
10年国債#330	38,252,320	38,695,400	443,080
10年国債#296	100,020,100	105,900,000	5,879,900
神奈川県公債#128	99,962,500	100,700,000	737,500
千葉県公債H16#8	49,961,000	50,534,150	573,150
兵庫県公債H21#3	99,713,200	106,820,000	7,106,800
10年国債#318	100,301,700	104,240,000	3,938,300
10年国債#318	501,783,000	522,230,877	20,447,877
堺市公債H23#2	300,734,000	311,070,000	10,336,000
10年国債#325	69,883,975	71,617,000	1,733,025
10年国債#326	9,979,787	10,133,000	153,213
東京都公債#715	50,080,500	50,675,000	594,500
東京都公債#723	99,933,500	100,910,000	976,500
10年国債#333	59,801,940	59,772,000	29,940
大阪府公債#380	100,276,000	100,170,000	106,000
2年国債#338	50,014,500	50,010,000	4,500
小 計	2,292,205,162	2,357,371,727	65,166,565
計	2,307,205,162	2,372,737,727	65,532,565

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地保有合理化促進事業費補助金	三重県	0	21,531,000	21,531,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	630,000	630,000	0	
就農支援資金償還免除事業費補助金	三重県	0	4,237,500	4,237,500	0	
森林・林業人材育成加速化事業補助金	三重県	0	6,584,000	6,584,000	0	
林業担い手育成確保対策事業	三重県	0	1,200,000	1,200,000	0	
農山漁村6次産業化対策事業	食品流通構造改善促進機構	0	7,650,000	7,650,000	0	
計		0	41,832,500	41,832,500	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	225,000
特定資産運用益振替額	29,389,667
受取寄付金指定解除振替額	326,000,000
計	355,614,667

6 財 産 目 録

平成26年 3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	596,744
	預金	普通預金		157,416,363
		三重県信連本店	運転資金として	121,248,702
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	36,157,953
		百五銀行県庁支店	運転資金として	7,612
		百五銀行本店	運転資金として	2,096
	事業未収金			68,525,188
		三重県	公益目的事業に係る事業収入	48,576,100
		全国森林組合連合会	公益目的事業に係る事業収入	2,348,013
		農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	1,615,575
		個人農家1名	公益目的事業に係る農地売渡代金	15,765,000
		ヤマファイナシャル他	公益目的事業に係る未収金	220,500
	用地			33,028,000
		事業関連タイプ 四日市市 10筆17,976㎡	公益目的事業保有	15,210,000
		担い手支援事業 津市他10 筆14,778㎡	公益目的事業保有	17,818,000
	前払金			102,979
		SMBC日興証券㈱大阪府公債 # 380	公益目的事業保有債権経過利息	102,295
		三菱UFJMS証券㈱利付国債 # 338	公益目的事業保有債権経過利息	684
	前払費用	三重SR経営労務センター	公益目的事業及び管理業務、労働 保険料H26年度充当分	497,538
	前払小作料	南伊勢町 5年一括	公益目的事業 一括前払小作料	3,478,700
	貯蔵品	切手、収入印紙糊卸	公益目的事業及び管理目的業務に 使用	49,050
流動資産合計				263,694,562
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	第274回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を 法人会計の財源として使用してい る。	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	特定資産引当預金	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源とし て使用している	14,050,500
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産とし て保有している	4,050,500
	特定資産引当有価証券			2,292,205,162
		第277回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る	11,993,040
		京都府公債H21#6	満期保有目的で保有し、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る	49,869,200
		埼玉県公債H17#6	満期保有目的で保有し、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る	149,925,000
		第271回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る	99,958,000
		名古屋市公債H17#12	満期保有目的で保有し、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る	50,000,000
		広島県公債H17#1	満期保有目的で保有し、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る	99,947,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		三重県公債H19# 18-1-4	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,814,900
		第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	38,252,320
		第296回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,020,100
		神奈川県公債H16# 128	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,962,500
		千葉県公債# 8	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,961,000
		兵庫県公債H21# 3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,713,200
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,301,700
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	501,783,000
		堺市公債H23# 2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	300,734,000
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	69,883,975
		第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,979,787
		東京都公債# 715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,080,500
		東京都公債# 723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,933,500
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	59,801,940
		大阪府公債 3 380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,276,000
		第338回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,014,500
	真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	3,161,340
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000
特定資産合計				2,310,722,002
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ66%按分	890,389
	車両運搬具	車輛4台	公益目的事業3台 管理運営に1台使用	4
	工具・器具・備品	金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	659,750
		デスクトップパソコン	管理目的業務で使用している	25,969
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	242,550
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1,020,110
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的の財源として使用する財産	220,000
	ソフトウェア	新会計システムソフト	管理目的の業務に使用している	240,188
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金			17,600,000
		伊賀市 3件 53,161㎡	公益目的事業貸付金	7,600,000
		津市 1件 49,190㎡	公益目的事業貸付金	10,000,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			1,738,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	38,091,000
就農支援資金貸倒引当金			1,888,000	
電話加入権		公益目的事業保有	74,984	
長期預り資産			99,003,016	
	一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般事業 四日市市4筆 5,005㎡	公益目的事業保有	38,361,944	
	一般タイプ 四日市市12筆 10,324㎡	公益目的事業保有	30,972,000	
	事業関連タイプ 四日市市 3筆10,546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他固定資産	パソコン(一括償却資産)	管理目的の業務に使用している	745,852
		パソコン(一括償却資産)	公益目的事業に使用している	152,756
				593,096
その他固定資産合計				155,197,585
固定資産合計				2,480,919,587
資産合計				2,744,614,149
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	74,500,539
		職員1名	公益目的事業に従事する3月末退職職員の退職手当	1,063,453
		三重県	共用使用施設、電気、水道代	25,572,728
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	420,266
		N T Tファイナンス他13件	管理目的の業務にかかる未払金	945,450
		三重県信連	公益目的事業委託料未払金	1,796,091
		㈲三浦石油他11件	公益目的事業の使用費用未払金	31,164
		森林組合他	公益目的事業支払助成金	571,387
				44,100,000
	前受金	表示登録農家	公益目的事業H26年度認定審査料	3,384,000
	預り金			69,545,741
		松阪税務署	源泉所得税	301,582
		松阪年金事務所	退職者3月個人負担分社会保険料	86,615
		松阪市	退職職員一括徴収地方税	19,000
		四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金	38,361,944
		川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金	30,776,600
	賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	5,512,000
	未払消費税等	松阪税務署	H25確定消費税	421,200
	1年以内返済長期借入金			18,084,000
		全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	17,284,000
			公益目的事業農業資金貸付金として	800,000
流動負債合計				171,447,480
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理業務の職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	92,647,000
	長期借入金	全国農地保有合理化協会	公益目的事業農業資金貸付資金	65,729,058
		三重県	公益目的事業就農支援資金	10,000,000
	預り資産見返勘定	員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	31,856,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250
	真珠災害資金事業預り金	三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金	3,161,340
志摩市		公益目的事業真珠災害資金預り金	2,107,360	
南伊勢町		公益目的事業真珠災害資金預り金	881,109	
長期債務	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	172,871	
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	750,498	
300,000,000				
固定負債合計				494,144,146
負債合計				665,591,626
正味財産				2,079,022,523

7 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,044,000	582,000	0	0	3,626,000
賞与引当金	6,046,000	5,512,000	6,046,000	0	5,512,000
退職給付引当金	99,719,989	12,030,777	19,103,766	0	92,647,000

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 林 敏 一 様

平成26年5月22日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 前 川 重 則



私たち監事は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。